

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年7月28日
【四半期会計期間】	第12期第3四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社アスコット
【英訳名】	Ascot Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 執行役員CEO 加賀谷 慎二
【本店の所在の場所】	東京都新宿区荒木町20番地
【電話番号】	03-5363-7762（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員経営管理部管掌 田端 悟
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区荒木町20番地
【電話番号】	03-5363-8426
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員経営管理部管掌 田端 悟
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第3四半期連結 累計期間	第12期 第3四半期連結 累計期間	第11期 第3四半期連結 会計期間	第12期 第3四半期連結 会計期間	第11期
会計期間	自平成20年 10月1日 至平成21年 6月30日	自平成21年 10月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成20年 10月1日 至平成21年 9月30日
売上高(千円)	10,329,540	478,305	962,192	60,875	12,051,357
経常損失( )(千円)	3,332,057	525,715	289,524	239,508	4,227,429
四半期(当期)純損失( )(千円)	3,395,634	383,855	56,618	111,096	4,321,015
純資産額(千円)	-	-	677,209	715,742	550,965
総資産額(千円)	-	-	13,273,198	10,955,503	11,543,785
1株当たり純資産額(円)	-	-	105.73	35.78	42.75
1株当たり四半期(当期)純損失金額( )(円)	530.15	22.75	8.84	5.55	658.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	5.1	6.5	4.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	5,203,530	986,982	-	-	6,356,228
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	185,717	70,009	-	-	185,103
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	6,509,524	276,509	-	-	7,027,759
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	249,115	102,481	882,964
従業員数(人)	-	-	21	19	20

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載していません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当第3四半期連結会計期間において、その他事業に含めておりました不動産ファンドについては、重要性が高まったためセグメント分類しております。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、当社の今後の事業計画達成には、澤田ホールディングス株式会社グループとの連携をさらに強化し、当該グループからの金融及び事業支援は必須であることを鑑み、澤田ホールディングス株式会社を「その他の関係会社」から「親会社」へ異動しております。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	19（-）
---------	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は期末人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	18（-）
---------	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は期末人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産及び受注実績

当社グループは、不動産開発事業、ソリューション事業、その他事業を行っており、生産及び受注実績を定義することが困難であるため、生産及び受注実績の記載はしていません。

#### (2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間は、仕入を行っていないため、仕入実績の記載はしていません。

#### (3) 販売実績

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
不動産開発事業	867,918	-	20,979	2.4
分譲マンション開発	845,600	-	3,613	0.4
収益不動産開発	22,318	-	17,366	77.8
ソリューション事業	92,740	-	38,889	41.9
その他事業	1,533	-	1,006	65.7
不動産ファンド	-	-	-	-
合計	962,192	-	60,875	6.3

(注) 1. セグメント間取引については、前第3四半期連結会計期間は該当なく、当第3四半期連結会計期間は84千円であります。

2. 前第3四半期連結会計期間の前年同期比は、当該比較期の開示をしていないため記載していません。

3. 事業区分の方法について、前第2四半期連結会計期間より、「不動産管理事業」を「その他事業」へと改称し、「不動産開発事業」「ソリューション事業」「不動産ファンド事業」「その他事業」としております。

4. 第1四半期連結会計期間より、「不動産ファンド事業」を「その他事業」に組み替え3区分としておりましたが、当第3四半期連結会計期間におきまして、重要性が増したため、「不動産ファンド」としてセグメント分類しております。

5. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における「不動産ファンド」の売上高はないため記載していません。

6. 前第3四半期連結会計期間における主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)エルシード	844,340	87.8	-	-

7. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

8. 当第3四半期連結会計期間の主な相手別の販売実績につきましては、全ての相手先が販売実績の100分の10未満であるため、記載していません。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスク及び前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

#### 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国による外需等に牽引され、景気は自律的な回復の動きがあるものの、欧州の財政問題による信用収縮や、円高やデフレの進行、また雇用・所得環境の過剰感が払拭されない状況等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する不動産業界におきましては、地価の下落や建築コストの低下等により都心部を中心に分譲マンション着工に回復の動きがみられ、需要面では、低金利の継続やローン控除の拡充、住宅エコポイント制度等による各種住宅支援制度や、これまでの買い控えの反動等を含め、住宅取得を促進する状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループでは凍結していたプロジェクトの再開及び新規プロジェクト開発推進により、将来収益を確保し、中長期的にわたる安定的な収益向上を目指しております。そのため、当連結会計年度（平成22年9月期）を第2の創業期と位置づけ、今後5年間にわたり不動産開発事業の分譲マンション開発を、従来からのドミナント戦略により東京駅から主に半径1～5km圏内を中心に、これまで構築してきた開発ノウハウを最大限生かして豊かな空間を創造していくこと、同時に当社グループが安定的に収益を確保し、成長していくことを目的として新たな中期経営計画として「Growing Up 2014」を策定しております。

当社グループでは、当該中期経営計画に基づき不動産開発事業の分譲マンション開発3プロジェクト、収益不動産開発3プロジェクトの企画開発を推進しております。なお、当第3四半期連結会計期間より分譲マンション開発1プロジェクトの販売を開始しており、販売状況は順調に推移しております。また、分譲マンション開発2プロジェクトにおいても連結会計年度末までに順次、販売を計画しております。

しかしながら、当第3四半期末までに売却予定のソリューション事業の保有物件について、収益物件の取引環境は徐々に回復しているものの未だ弱含みで推移しており、当該物件の売却時期については慎重に検討しております。このため、当該物件の売却が実現していないことから、当社グループの想定のとおり業績推移に至っておりません。さらに、不動産開発事業の分譲マンション開発期間が概ね20ヵ月以上費やすことから、「Growing Up 2014」の効果が顕在化し業績の回復に至るまでには、相応な時間を要するものとなります。

この結果、当社グループの当第3四半期連結会計期間における経営成績は、売上高60百万円（前年同期比：901百万円減）、営業損失170百万円（前年同期：営業損失177百万円）、経常損失239百万円（前年同期：経常損失289百万円）、四半期純損失111百万円（前年同期：四半期純損失56百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績の概要は、以下のとおりであります。なお、各セグメントの売上高の金額は、セグメント間の内部売上高を含めない数値を記載しております。

#### （不動産開発事業）

当第3四半期連結会計期間における不動産開発事業の売上高は20百万円（前年同期比：846百万円減）、営業損失43百万円（前年同期：営業損失65百万円）となりました。当社グループの不動産開発事業は、分譲マンション開発並びに収益不動産開発に分かれており、各部門における売上高は次のとおりであります。

#### 分譲マンション開発

分譲マンション開発におきましては、分譲マンション開発用地の賃借による賃料の収受が主な売上高となりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は3百万円（前年同期比：841百万円減）、営業損失は16百万円（前年同期：営業損失34百万円）となりました。

#### 収益不動産開発

収益不動産開発におきましては、当社保有物件において、借主からの賃料の収受が主な売上高となりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は17百万円（前年同期比：4百万円減）、営業損失は27百万円（前年同期：営業損失31百万円）となりました。

（ソリューション事業）

ソリューション事業におきましては、収益不動産開発と同様に当社保有物件において、借主からの賃料の収受が主な売上高となりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は38百万円（前年同期比：53百万円減）、営業利益は1百万円（前年同期：営業利益2百万円）となりました。

（その他事業）

その他事業におきましては、不動産コンサルタント業務におけるコンサルタント報酬の収受等により、当第3四半期連結会計期間の売上高は1百万円（前年同期比：0.5百万円減）、営業損失5百万円（前年同期：営業損失7百万円）となりました。

（不動産ファンド）

不動産ファンドは、従来その他事業に組入れておりましたが、営業損失の影響度が大きいため当第3四半期連結会計期間においてセグメント分類しております。

当第3四半期連結会計期間において、出資している不動産ファンドの評価替えを行ったことにより、営業損失が56百万円（前年同期：営業損失3百万円）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は10,955百万円（前連結会計年度末11,543百万円）となり、前連結会計年度末と比較して588百万円の減少となりました。

流動資産は10,544百万円（前連結会計年度末9,586百万円）となり、前連結会計年度末と比較して957百万円の増加となりました。主な要因として、固定資産に計上していた当社保有不動産を販売用不動産へ振替えたこと等によりたな卸資産残高が1,533百万円増加したこと、再開プロジェクトに係る建築費等の支払い、過年度法人税の納付等により現金及び預金が709百万円減少したこと等によります。

固定資産は411百万円（前連結会計年度末1,957百万円）となり、前連結会計年度末と比較して1,545百万円の減少となりました。主な要因として、流動資産の増加要因と同様の理由により有形固定資産が1,477百万円減少、投資その他資産の投資有価証券にて評価替えを行ったことにより65百万円減少したこと等によります。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債は10,239百万円（前連結会計年度末10,992百万円）となり、前連結会計年度末と比較して753百万円の減少となりました。

流動負債は3,542百万円（前連結会計年度末4,190百万円）となり、前連結会計年度末と比較して648百万円の減少となりました。主な要因として、未払法人税等にて延滞している過年度法人税の納付により397百万円減少、前受金を契約違約金収入として特別利益に振り替えたこと等により226百万円減少、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の返済により88百万円減少したこと等によります。

固定負債は6,697百万円（前連結会計年度末6,801百万円）となり、前連結会計年度末と比較して104百万円の減少となりました。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は715百万円（前連結会計年度末550百万円）となり、前連結会計年度末と比較して164百万円の増加となりました。主な要因として、四半期純損失の計上により利益剰余金が383百万円減少したものの、第三者割当増資等の新株式の発行により、資本金及び資本準備金が合計で553百万円増加したこと等によります。

なお、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は6.5%（前連結会計年度末4.7%）となり、財務体質の改善は進んでおります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動により986百万円の支出、投資活動により70百万円の支出、財務活動により276百万円の収入となりました。この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度と比較して780百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末の残高は102百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各活動別の主な要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、24百万円の支出（前年同期：668百万円の収入）となりました。主な要因として、分譲マンション開発1プロジェクトを共同事業としたことにより、たな卸資産が146百万円減少したものの、税金等調整前四半期純損失111百万円の計上、契約違約金収入の計上により128百万円減少、法人税等の支払いにて24百万円減少したこと等によります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、0.9百万円の収入（前年同期：19百万円の収入）となりました。主な要因として、敷金及び保証金の回収により1百万円の収入等によります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、44百万円の支出（前年同期：841百万円の支出）となりました。主な要因として、長期借入金の返済により42百万円支出したこと等によります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### (6) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況について

当社グループは、前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において、売上高の大幅な減少ならびに営業損失、経常損失及び四半期純損失を計上していることから、継続企業の前提に疑義を生じさせる状況が存在しております。

当第3四半期連結会計期間の経営成績は、ソリューション事業の保有物件について、収益物件の取引環境を考慮し売却時期を慎重に検討しているため、当該物件の売却が実現していないことから、売上高60百万円、経常損失239百万円、四半期純損失111百万円となり、当社グループの想定のとりの業績推移に至っておりません。さらに、当第3四半期連結累計期間では、売上高478百万円、経常損失525百万円、四半期純損失383百万円となっております。

また、キャッシュ・フローでは、不動産開発事業における分譲マンション開発及び収益不動産開発の開発期間が概ね20ヶ月以上費やすことから、開発から竣工引渡までは、仕掛販売用不動産の増加に伴う支出が増大し、営業活動によるキャッシュ・フローは、一定期間マイナスとなる事が見込まれます。当社グループでは、現在、凍結しておりました分譲マンション開発3プロジェクト、収益不動産開発3プロジェクトを再開しておりますが、業績の回復及び営業活動によるキャッシュ・フローの増加に至るまでには、相応な時間を要するものとなります。

しかしながら、当第3四半期連結累計期間までに費用面での一定の削減効果が表れていること、新株式の発行による資金調達により、凍結していた6プロジェクトを再開推進していること、延滞している未払法人税等について納付計画のとおり納付していることから、将来の収益源及び資金の確保の実現性は向上しております。

以上のことから、当社グループの当連結会計年度（平成22年9月期）以降の将来における資金繰りについての懸念は解消していると判断しております。

このため当社グループとしましては、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断いたしております。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、固定資産に計上の設備を販売用不動産に振替えております。  
その設備の状況は、以下のとおりであります。

平成22年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
			建物 (千円)	土地 (千円)	合計 (千円)	
アスコットヒルズ 中島公園 (北海道札幌市 中央区)	ソリューション事業	賃貸 マンション	947,169	511,824 (注)2	1,458,993	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 土地の面積は1,383.70㎡であります。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年7月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,000,678	20,000,678	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 100株
計	20,000,678	20,000,678	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成22年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第1回新株予約権 平成17年8月9日臨時株主総会決議(平成17年9月14日取締役会決議)

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	110
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	66,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	90
新株予約権の行使期間	平成19年8月10日から平成27年8月8日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 90 資本組入額 45
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1.平成19年1月19日開催の取締役会決議により、平成19年3月1日付で当社普通株式1株を3株、平成19年9月11日開催の取締役会決議により、平成19年9月28日付で当社普通株式1株を2株及び平成20年3月14日開催の取締役会決議により、平成20年3月31日付で当社普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されている。

2.当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算出により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、係る調整は本件新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

また、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割をする場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で当該株式数は適切に調整されるものとする。

3.当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算出により行使価額を調整するものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、当社が時価(ただし、当社株式の上場前においては、その時点における調整前行使価額を時価とみなす。)を下回る価額で新株の発行を行う場合(ただし、時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く。)、次の算式により行使価額を調整するも

のとし、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の時価」を「処分前の時価」に読み替えるものとする。

さらに、新株予約権発行日後に、当社が他社を合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価格の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で行使価格に適切に調整されるものとする。

4. 新株予約権行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、当社又は当社子会社の取締役、監査役が任期満了の事由により退任する場合及び当社又は当社子会社の従業員が定年により退職する場合はこの限りではない。
- (2) 当社が諸般の事情を考慮の上、特例として取締役会で承認した場合はこの限りではない。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合、本新株予約権の相続は認めないものとする。
- (4) 新株予約権の質入れその他の処分は認めないものとする。
- (5) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
第2回新株予約権 平成18年8月29日臨時株主総会決議（平成18年8月29日取締役会決議）

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	75
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	45,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	500
新株予約権の行使期間	平成20年9月1日から平成28年8月28日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 500 資本組入額 250
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注)1.平成19年1月19日開催の取締役会決議により、平成19年3月1日付で当社普通株式1株を3株、平成19年9月11日開催の取締役会決議により、平成19年9月28日付で当社普通株式1株を2株及び平成20年3月14日開催の取締役会決議により、平成20年3月31日付で当社普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されている。
- 2.当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算出により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、係る調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転（以下総称して「合併等」という。）を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

- 3.当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、次の算出により行使価格を調整するものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）に基づく自己株式の売渡し、普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）の転換又は行使の場合を除く。）、行使価額は、次の算式により調整するものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

4. 新株予約権行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、当社又は当社子会社の取締役、監査役が任期満了の事由により退任する場合及び当社又は当社子会社の従業員が定年により退職する場合はこの限りではない。
- (2) 当社が諸般の事情を考慮の上、特例として取締役会で承認した場合はこの限りではない。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合、本新株予約権の相続は認めないものとする。
- (4) 新株予約権の質入れその他の処分は認めないものとする。
- (5) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第3回新株予約権 平成19年6月6日臨時株主総会決議

（平成19年6月6日取締役会決議及び平成19年9月11日取締役会決議）

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	75
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,000
新株予約権の行使期間	平成21年6月7日から平成29年6月6日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,000 資本組入額 500
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 平成19年9月11日開催の取締役会決議により、平成19年9月28日付で当社普通株式1株を2株、平成20年3月14日開催の取締役会決議により、平成20年3月31日付で当社普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されている。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算出により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、係る調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転（以下総称して「合併等」という。）を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

3. 当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、行使価額は、株式分割又は株式併合の比率に応じ、次の算出により調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）に基づく自己株式の売渡し、普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）の転換又は行使の場合を除く。）、行使価額は、次の算式により調整するものとし、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価

額を調整することができる。

4. 新株予約権行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、当社又は当社子会社の取締役、監査役が任期満了の事由により退任する場合及び当社又は当社子会社の従業員が定年により退職する場合はこの限りではない。
- (2) 当社が諸般の事情を考慮の上、特例として取締役会で承認した場合はこの限りではない。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合、本新株予約権の相続は認めないものとする。
- (4) 新株予約権の質入れその他の処分は認めないものとする。
- (5) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「第3回新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済 株式総数 増減数 (株)	発行済 株式総数 残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	2,000,678	-	1,315,061	-	1,016,053

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,000,500	200,005	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 178	-	-
発行済株式総数	20,000,678	-	-
総株主の議決権	-	200,005	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	120	109	84	100	86	79	94	83	97
最低(円)	83	65	66	74	75	70	72	69	71

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期報告書の提出日までにおける役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	272,361	981,964
売掛金	7,747	1,421
販売用不動産	1 4,795,832	1 1,583,522
仕掛販売用不動産	1 5,270,966	1 6,949,378
前払費用	46,048	30,615
立替金	107,860	-
その他	1 44,611	1 44,507
貸倒引当金	1,363	4,925
流動資産合計	10,544,066	9,586,484
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,078	1,031,535
減価償却累計額	1,481	62,607
建物(純額)	1 5,597	1 968,928
土地	1 -	1 511,824
その他	22,805	23,464
減価償却累計額	16,711	15,303
その他(純額)	6,093	8,161
有形固定資産合計	11,691	1,488,913
無形固定資産		
その他	6,323	8,614
無形固定資産合計	6,323	8,614
投資その他の資産		
投資有価証券	289,592	354,657
その他の関係会社有価証券	19,465	21,815
その他	84,365	83,300
投資その他の資産合計	393,423	459,773
固定資産合計	411,437	1,957,301
資産合計	10,955,503	11,543,785



(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	188,542	118,089
短期借入金	165,000	1,112,130
1年内返済予定の長期借入金	2,802,129	1,943,935
未払金	125,579	43,820
未払法人税等	123,258	520,720
預り金	6,495	6,731
前受金	1,200	228,131
賞与引当金	1,227	2,476
訴訟損失引当金	-	31,075
その他	129,098	183,787
流動負債合計	3,542,532	4,190,897
固定負債		
長期借入金	6,634,809	6,774,136
その他	62,419	27,785
固定負債合計	6,697,228	6,801,922
負債合計	10,239,761	10,992,819
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,315,061	1,038,441
資本剰余金	1,018,477	741,857
利益剰余金	1,610,870	1,227,014
株主資本合計	722,668	553,283
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	7,045	6,338
評価・換算差額等合計	7,045	6,338
新株予約権	-	1,681
少数株主持分	120	2,338
純資産合計	715,742	550,965
負債純資産合計	10,955,503	11,543,785

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
売上高	10,329,540	478,305
売上原価	1 <sub>1</sub> 12,355,976	434,391
売上総利益又は売上総損失( )	2,026,435	43,913
販売費及び一般管理費	2 <sub>2</sub> 955,861	2 <sub>2</sub> 320,151
営業損失( )	2,982,297	276,238
営業外収益		
受取利息	1,071	153
受取配当金	303	296
助成金収入	-	1,298
違約金収入	6,005	-
保険解約返戻金	13,425	-
その他	4,492	481
営業外収益合計	25,297	2,229
営業外費用		
支払利息	297,998	182,945
支払手数料	-	25,961
株式交付費	-	15,997
その他	77,059	26,802
営業外費用合計	375,057	251,706
経常損失( )	3,332,057	525,715
特別利益		
前期損益修正益	69,658	-
投資有価証券売却益	44,481	-
貸倒引当金戻入額	-	3,562
契約違約金収入	400,000	128,131
債務免除益	-	51,065
その他	15,000	-
特別利益合計	529,139	182,759
特別損失		
前期損益修正損	2,917	-
過年度損益修正損	-	41,628
固定資産売却損	3 <sub>3</sub> 1,180	3 <sub>3</sub> 29
固定資産除却損	4 <sub>4</sub> 38,140	4 <sub>4</sub> 92
プロジェクト中止損	123,793	-
本社移転費用	-	520
その他	40,194	0
特別損失合計	206,226	42,271
税金等調整前四半期純損失( )	3,009,144	385,226
法人税等	386,490	847
少数株主損失( )	-	2,218
四半期純損失( )	3,395,634	383,855

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	962,192	60,875
売上原価	978,917	110,773
売上総損失( )	16,725	49,898
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 160,594	<sup>1</sup> 120,744
営業損失( )	177,319	170,642
営業外収益		
受取利息	13	24
受取配当金	291	296
助成金収入	2,512	153
その他	713	38
営業外収益合計	3,529	512
営業外費用		
支払利息	80,265	59,419
支払手数料	34,467	872
株式交付費	-	1,342
その他	1,000	7,743
営業外費用合計	115,733	69,378
経常損失( )	289,524	239,508
特別利益		
前期損益修正益	275,608	-
投資有価証券売却益	9,357	-
貸倒引当金戻入額	-	358
契約違約金収入	-	128,131
特別利益合計	284,965	128,489
特別損失		
前期損益修正損	1,231	-
固定資産売却損	<sup>2</sup> 657	<sup>2</sup> 29
固定資産除却損	<sup>3</sup> 29,755	-
原状回復費用	17,748	-
本社移転費用	-	520
その他	6,065	-
特別損失合計	55,457	550
税金等調整前四半期純損失( )	60,016	111,568
法人税等	3,397	282
少数株主損失( )	-	754
四半期純損失( )	56,618	111,096

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	3,009,144	385,226
減価償却費	94,826	42,313
長期前払費用償却額	90	-
繰延資産償却額	-	15,997
貸倒引当金の増減額( は減少)	22,788	3,562
賞与引当金の増減額( は減少)	17,186	1,248
訴訟損失引当金の増減額( は減少)	-	31,075
受取利息及び受取配当金	1,374	449
支払利息	297,998	182,945
持分法による投資損益( は益)	2,593	1,642
敷金の償却	11,760	-
たな卸資産評価損	2,496,327	-
保険解約損益( は益)	8,272	-
契約違約金収入	400,000	128,131
投資有価証券売却損益( は益)	44,481	-
その他特別利益	15,000	-
固定資産売却損益( は益)	1,180	29
固定資産除却損	38,140	92
前期損益修正損益( は益)	2,917	-
債務免除益	-	51,065
プロジェクト中止損	123,793	-
その他特別損失	40,194	-
売上債権の増減額( は増加)	23,911	6,325
たな卸資産の増減額( は増加)	8,941,181	202,642
匿名組合出資金等の増減額( は増加)	23,501	65,065
仕入債務の増減額( は減少)	1,934,429	70,452
未払金の増減額( は減少)	145,120	31,528
預り金の増減額( は減少)	25,252	235
前受金の増減額( は減少)	988,291	370
その他の流動資産の増減額( は増加)	185,081	-
その他の流動負債の増減額( は減少)	10,218	-
その他の固定負債の増減額( は減少)	73,063	-
その他	-	20,871
<b>小計</b>	<b>5,634,451</b>	<b>378,654</b>
利息及び配当金の受取額	1,316	449
利息の支払額	275,141	213,939
その他の支出	23,514	274
法人税等の支払額	133,582	394,563
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,203,530</b>	<b>986,982</b>

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	112,055	76,672
定期預金の払戻による収入	139,191	-
定期積金の預入による支出	4,506	-
定期積金の払戻による収入	5,500	6,000
有形固定資産の取得による支出	15,286	-
有形固定資産の売却による収入	990	7
投資有価証券の売却による収入	115,481	-
敷金及び保証金の差入による支出	23,860	237
敷金及び保証金の回収による収入	49,015	1,214
その他	31,248	321
投資活動によるキャッシュ・フロー	185,717	70,009
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,492,213	105,500
長期借入金の返済による支出	4,017,311	122,763
株式の発行による収入	-	506,454
その他	-	1,681
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,509,524	276,509
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,120,276	780,482
現金及び現金同等物の期首残高	1,369,391	882,964
現金及び現金同等物の四半期末残高	249,115	102,481

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(会計方針の変更) 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号平成20年5月13日)を適用しております。なお、この変更により損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	前第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動資産の増減額(は増加)」、「その他の流動負債の増減額(は減少)」及び「その他の固定負債の増減額(は減少)」は、独立掲記しておりましたが、重要性が乏しいため、「その他」へ含めて表示しております。 なお、当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「その他の流動資産の増減額(は増加)」は13,823千円、「その他の流動負債の増減額(は減少)」は20,748千円、「その他の固定負債の増減額(は減少)」は15,423千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. たな卸資産の評価方法	四半期連結会計期間末におけるたな卸資産の簿価の切り下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切り下げを行う方法を適用しております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
(販売用不動産への振替)	従来、固定資産にて計上していた当社保有物件(建物947,169千円、土地511,824千円)については、事業方針の変更に伴い販売用不動産へ振替えております。この変更による損益に与える影響はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)																								
<p>1 担保に提供している資産</p> <p>担保提供資産</p> <p>担保に提供している資産で、当社グループの事業運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">4,795,832千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">5,154,724千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,950,557千円</td> </tr> </table>	販売用不動産	4,795,832千円	仕掛販売用不動産	5,154,724千円	流動資産(その他)	-	建物	-	土地	-	計	9,950,557千円	<p>1 担保に提供している資産</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,583,522千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">6,633,707千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">24,427千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">962,407千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">511,824千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,715,889千円</td> </tr> </table>	販売用不動産	1,583,522千円	仕掛販売用不動産	6,633,707千円	流動資産(その他)	24,427千円	建物	962,407千円	土地	511,824千円	計	9,715,889千円
販売用不動産	4,795,832千円																								
仕掛販売用不動産	5,154,724千円																								
流動資産(その他)	-																								
建物	-																								
土地	-																								
計	9,950,557千円																								
販売用不動産	1,583,522千円																								
仕掛販売用不動産	6,633,707千円																								
流動資産(その他)	24,427千円																								
建物	962,407千円																								
土地	511,824千円																								
計	9,715,889千円																								



( 四半期連結損益計算書関係 )

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)																																								
<p>1 売上原価に含まれるたな卸資産評価損の金額 2,496,327千円</p> <p>2 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">77,080千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">167,658千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">2,552千円</td></tr> <tr><td>販売代理手数料</td><td style="text-align: right;">181,068千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">190,613千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,364千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却</td><td style="text-align: right;">90千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,421千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,788千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産(その他)</td><td style="text-align: right;">1,180千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産(建物)</td><td style="text-align: right;">27,220千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産(その他)</td><td style="text-align: right;">10,015千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産(その他)</td><td style="text-align: right;">904千円</td></tr> <tr><td><b>合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>38,140千円</b></td></tr> </table>	役員報酬	77,080千円	給与手当	167,658千円	賞与	2,552千円	販売代理手数料	181,068千円	広告宣伝費	190,613千円	減価償却費	11,364千円	長期前払費用償却	90千円	賞与引当金繰入額	1,421千円	貸倒引当金繰入額	22,788千円	有形固定資産(その他)	1,180千円	有形固定資産(建物)	27,220千円	有形固定資産(その他)	10,015千円	無形固定資産(その他)	904千円	<b>合計</b>	<b>38,140千円</b>	<p>1</p> <p>2 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">44,880千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">79,264千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">20,334千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,224千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産(その他)</td><td style="text-align: right;">29千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産(その他)</td><td style="text-align: right;">92千円</td></tr> </table>	役員報酬	44,880千円	給与手当	79,264千円	広告宣伝費	20,334千円	賞与引当金繰入額	1,224千円	有形固定資産(その他)	29千円	有形固定資産(その他)	92千円
役員報酬	77,080千円																																								
給与手当	167,658千円																																								
賞与	2,552千円																																								
販売代理手数料	181,068千円																																								
広告宣伝費	190,613千円																																								
減価償却費	11,364千円																																								
長期前払費用償却	90千円																																								
賞与引当金繰入額	1,421千円																																								
貸倒引当金繰入額	22,788千円																																								
有形固定資産(その他)	1,180千円																																								
有形固定資産(建物)	27,220千円																																								
有形固定資産(その他)	10,015千円																																								
無形固定資産(その他)	904千円																																								
<b>合計</b>	<b>38,140千円</b>																																								
役員報酬	44,880千円																																								
給与手当	79,264千円																																								
広告宣伝費	20,334千円																																								
賞与引当金繰入額	1,224千円																																								
有形固定資産(その他)	29千円																																								
有形固定資産(その他)	92千円																																								

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)																												
<p>1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">14,760千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">30,580千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">2,552千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">20,235千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,740千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産(その他)</td><td style="text-align: right;">657千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産(建物)</td><td style="text-align: right;">21,528千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産(その他)</td><td style="text-align: right;">8,226千円</td></tr> <tr><td><b>合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>29,755千円</b></td></tr> </table>	役員報酬	14,760千円	給与手当	30,580千円	賞与	2,552千円	広告宣伝費	20,235千円	賞与引当金繰入額	6,740千円	有形固定資産(その他)	657千円	有形固定資産(建物)	21,528千円	有形固定資産(その他)	8,226千円	<b>合計</b>	<b>29,755千円</b>	<p>1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">15,060千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">26,631千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">18,073千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,217千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産(その他)</td><td style="text-align: right;">29千円</td></tr> </table> <p>3</p>	役員報酬	15,060千円	給与手当	26,631千円	広告宣伝費	18,073千円	賞与引当金繰入額	1,217千円	有形固定資産(その他)	29千円
役員報酬	14,760千円																												
給与手当	30,580千円																												
賞与	2,552千円																												
広告宣伝費	20,235千円																												
賞与引当金繰入額	6,740千円																												
有形固定資産(その他)	657千円																												
有形固定資産(建物)	21,528千円																												
有形固定資産(その他)	8,226千円																												
<b>合計</b>	<b>29,755千円</b>																												
役員報酬	15,060千円																												
給与手当	26,631千円																												
広告宣伝費	18,073千円																												
賞与引当金繰入額	1,217千円																												
有形固定資産(その他)	29千円																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 348,021千円	現金及び預金勘定 272,361千円
流動資産(その他) 1,178千円	流動資産(その他) 909千円
預入期間3ヶ月超の定期預金等 100,084千円	預入期間3ヶ月超の定期預金 170,789千円
現金及び現金同等物 249,115千円	現金及び現金同等物 102,481千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 20,000,678株

2. 自己株式の種類及び株式数  
該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年1月8日付の株主割当増資及び平成22年3月26日付の第三者割当増資等の払込みを受けております。これら払込の結果、資本金及び資本準備金がそれぞれ276,619千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,315,061千円、資本剰余金が1,018,477千円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	不動産 開発事業 (千円)	ソリュー ション事業 (千円)	不動産 ファンド事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	867,918	92,740	-	1,533	962,192	-	962,192
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	867,918	92,740	-	1,533	962,192	-	962,192
営業利益又は 営業損失( )	65,537	2,141	3,089	7,243	73,728	(103,591)	177,319

当第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	不動産 開発事業 (千円)	ソリュー ション事業 (千円)	その他事業 (千円)	不動産 ファンド (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	20,979	38,889	1,006	-	60,875	-	60,875
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	84	-	84	(84)	-
計	20,979	38,889	1,090	-	60,959	(84)	60,875
営業利益又は 営業損失( )	43,774	1,353	5,936	56,009	104,367	(66,275)	170,642

前第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

	不動産 開発事業 (千円)	ソリュー ション事業 (千円)	不動産 ファンド事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	8,710,117	1,579,318	-	40,104	10,329,540	-	10,329,540
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	20,770	20,770	(20,770)	-
計	8,710,117	1,579,318	-	60,874	10,350,310	(20,770)	10,329,540
営業損失( )	1,965,634	647,247	34,202	14,289	2,661,373	(320,923)	2,982,297

当第3四半期連結累計期間（自平成21年10月1日至平成22年6月30日）

	不動産 開発事業 (千円)	ソリュー ション事業 (千円)	その他 事業 (千円)	不動産 ファンド (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	328,143	121,780	28,380	-	478,305	-	478,305
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	84	-	84	(84)	-
計	328,143	121,780	28,464	-	478,389	(84)	478,305
営業利益又は 営業損失( )	53,990	36,542	8,890	74,032	82,589	(193,648)	276,238

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要な事業の内容

事業区分	事業内容
不動産開発事業	「アスコットパーク」シリーズを中心とした分譲マンション等の企画開発業務、投資家向けの賃貸マンション及びオフィスビル等の収益不動産の企画開発業務
ソリューション事業	資産価値の低下した不動産や収益性の改善が可能な既存の物件を取得し、効率的な改装・改修によってバリューアップする不動産再生業務
その他事業 不動産ファンド	プロジェクトマネジメント業務、物件仲介業務等 他社が組成する特別目的会社等へ出資し配当やキャピタルゲインを取得

3. 会計方針の変更

前第3四半期連結累計期間

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。これによる営業損益及び各セグメントに与える影響額は、以下のとおりであります。

	第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
不動産開発事業	1,614,569	494,862
ソリューション事業	286,268	-
合計	1,900,838	494,862

4. 事業区分の方法の変更

当第3四半期連結累計期間

第1四半期連結累計期間より、従来のセグメント分類をしておりました「不動産ファンド事業」を、その他事業に組み替えておりましたが、当第3四半期連結累計期間におきまして、営業損失額の影響度が大きいため、「不動産ファンド」としてセグメント分類しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年10月1日至平成21年6月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年10月1日至平成22年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年10月1日至平成21年6月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年10月1日至平成22年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年6月30日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年6月30日）

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

1．ストック・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。

2．当第3四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

当第3四半期連結会計期間はストック・オプションを付与していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	35.78円	1株当たり純資産額	42.75円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額( )	530.15円	1株当たり四半期純損失金額( )	22.75円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失( )(千円)	3,395,634	383,855
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	3,395,634	383,855
期中平均株式数(株)	6,405,000	16,869,203
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額( )	8.84円	1株当たり四半期純損失金額( )	5.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失( )(千円)	56,618	111,096
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	56,618	111,096
期中平均株式数(株)	6,405,000	20,000,678
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月14日

株式会社アスコット  
取締役会 御中

### アスカ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田中 大丸 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	法木 右近 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスコットの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アスコット及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、第3四半期連結累計期間において営業損失2,982百万円、経常損失3,332百万円、四半期純損失3,395百万円を計上しており、純資産は677百万円と大幅に減少している状況にある。このような状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象の注記に記載されているとおり、平成21年7月10日開催の取締役会において、第三者割当による新株予約権の発行を決議している。また、平成21年7月に当該新株予約権の一部の権利行使が行われている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月28日

株式会社アスコット  
取締役会 御中

### アスカ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田中 大丸 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮川 慎哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスコットの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アスコット及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。